

日立市議会 だより

No. 236
R7.11.1

令和7年 第3回 定例会

9/4～9/29



【主な内容】

- 議案等の議決結果 2面
- 委員会審査の概要 4面
- 一般質問(11名が登壇) 6面
- 特別委員会の開催状況 14面

日立市郷土博物館が 開館50周年を迎えました!





議案等の議決結果

提出された議案等を3つの常任委員会及び決算審査特別委員会で審査しました。審査の概要を4、5、14面に掲載しています。

【議案】

第58号	令和7年度日立市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
第59号	令和7年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	//
第60号	令和7年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	//
第61号	令和7年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	//
第62号	令和7年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	//
第63号	日立市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	//
第64号	日立市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	//
第65号	日立市市民広場等の設置及び管理条例等の一部を改正する条例の制定について	//
第66号	日立市障害者就労支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第67号	日立市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	//
第68号	数沢川改修（その1）工事の請負契約の締結について	//
第69号	令和6年度決算の認定について	原案認定
第70号	令和6年度日立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
第71号	令和6年度日立市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	//
第72号	専決処分について（令和7年度日立市一般会計補正予算（第2号））	原案承認
第73号	日立市教育委員会委員任命の同意を求めることについて	任命同意
第74号	日立市公平委員会委員選任の同意を求めることについて	選任同意
第75号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書の提出について	原案可決

【請願・陳情】

第5号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	採 択
-----	---	-----

【報告】

第14号	令和6年度日立市一般会計継続費精算について
第15号	令和6年度日立市水道事業会計継続費精算について
第16号	令和6年度日立市基金運用状況について
第17号	令和6年度健全化判断比率について
第18号	令和6年度資金不足比率について
第19号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第20号	公益財団法人日立市公園協会に係る令和6年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
第21号	日立市土地開発公社に係る令和6年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
第22号	公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和6年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
第23号	公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和6年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について



【賛否の分かれた議案等】 賛成(採択)：○ 反対(不採択)：●

記載のない議案については、全員が賛成となりました。

議案等の番号	日立市政クラブ									民主クラブ							公明党				無会派	無会派	無会派	無会派
	佐藤三夫	蛭田三雄	飛田謙一	今野幸樹	藤森結花	照山晃央	赤津光司	岡部真二	磯野敦	吉田修一	白石敦	粕谷圭	助川悟	豊田茂	堀江紀和	高橋央	添田絹代	三代勝也	下山田幹子	篠田砂江子	永山堯康	伊藤智毅	小林真美子	石川香
議案第63号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第69号	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※1 議長は採決には加わりません。

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会だよりでは3人未満の場合は「無会派」と表示しています。

※ 議員氏名は、会派ごとに期別年齢順で掲載しています。

Pick up!

議案紹介

議案第58号 令和7年度日立市一般会計補正予算(第3号)

9億3,164万3,000円

主な事業

その1 動物園運営経費

6,259万円

かみね動物園のチンパンジー屋外放飼場について、(公社)日本動物園水族館協会が定める「適正施設ガイドライン」を踏まえた擁壁のかさ上げ工事を実施します。



チンパンジーの屋外放飼場

その2 施設整備事業費(南高野学校給食共同調理場)

4,210万円

老朽化した空調設備を改修します。

<令和7～8年度継続>

継続費総額 105,248千円

令和7年度 42,100千円

令和8年度 63,148千円



南高野学校給食共同調理場

その3 防災体制整備事業費

1,206万7,000円

- 国からの配信内容(防災気象情報)が変更されることに伴い、全国瞬時警報システム(Jアラート)の受信機器を更新します。(8,272千円)
- 物価高騰に伴い、故障交換用の戸別受信機(500個)の購入費を増額します。(3,795千円)



戸別受信機

総務産業委員会

議案3件（補正予算1件、条例1件、その他1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

審査した議案

令和7年度一般会計補正予算(第3号)

主な歳入

- ・**国庫支出金**（戸籍の振り仮名の法制化に伴う事務経費に係る財源のほか、民間児童クラブの運営費に係る交付金など）

- ・**寄附金**（中小企業DX促進事業や創業支援事業のほか、桜更新事業に対する企業版ふるさと寄附金など）

主な歳出

- ・防災体制整備事業費（Ｊアラートについて、国の防災気象情報の提供内容の変更に伴い、新型受信機を整備するための費用）

意見

はもとより、市の様々な情報
を入手する貴重な機器である
ため、故障した際には早期の
交換などに努めてほしい。

意見

について、戸別受信機による発信の中で案内をするなど、周知方法を検討してほしい。

日立市職員の育児休業等に関する
条例等の一部を改正する条例の制定

法改正に伴い、職員が仕事と育児を両立しやすい勤務環境の構築をより一層推進するために改正する。

令和7年度一般会計補正予算(第2号)

(專決処分)

主な歳入

- ・ 国庫支出金（物価高騰対策のための各種事業の財源）

主な歳出

- ・**定額減税補足給付金（不足額給付）**
給付事業費（令和6年度に国が実施した定額減税について、令和6年分の所得税が確定したことに伴い、減税しきれない方への給付を行う財源

- ・中小企業物価高騰対策事業費（市内の中小企業等がエネルギー管理士等によるアドバイスを受けた省エネ設備を導入する費用に対する補助）



省エネ設備の例(LED照明)

教育福祉委員会

議案10件（補正予算5件、条例4件、その他1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

審査した主な議案

令和7年度一般会計補正予算(第3号)

主な歳出

・南高野調理場施設整備事業（施設整備事業費）（南高野調理場の空調設備の改修に係る費用の増額）

・医療福祉費支給事務経費（マイナ保険証（マイナンバーカード）に医療福祉費支給制度（マル福）の受給者証を一体化するため、電算システムの改修を行う費用の増額）



・児童クラブ環境整備事業（放課後児童対策事業費）（令和9年4月を目標としている仲町・中小路・宮田小学校の統合に向けて、宮田小学校敷地内に児童クラブ棟を整備するため、地質調査を実施するための費用の増額）

問 校舎を増築するのか、それとも独立した建屋を建設するのか。また、規模はどの程度か。

答 児童クラブの建屋を建設する予定である。規模は、児童クラブ室として3部屋、放課後子ども教室として1部屋の計4部屋を予定している。

令和7年度日立市介護サービス事業
特別会計補正予算(第1号)

かねはた短期入所施設及び特別養護老人ホーム萬春園の指定管理の委託期間が、本年度末までとなっていることから、それぞれの指定管理者を選定するため、期間を令和8年度までとする債務負担行為を設定する。

日立市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
「児童福祉法」の改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める。

日立市市民広場等の設置及び管理条例
等の一部を改正する条例の制定

公共施設の使用時間等の見直しに伴い、関係規定を改める。



環境建設委員会

審査した議案

令和7年度一般会計補正予算(第3号)

主な歳出

・新交通導入事業費(自動運転による路線バスの営業運行を目指し、大甕駅周辺の一般道路において実証実験を行うため、実施に要する本市の負担金)

・戸籍住民記録等事務経費(法改正に伴い、在留外国人が所持する在留カードのICチップに、住居地情報等を記録するための端末を設置する経費)

・桜の保護育成事業費(平和通りの桜の維持管理用備品(動力噴霧器)を整備するための費用)



動力噴霧器で平和通りの桜の根元に液体肥料等を注入している様子

数沢川改修(その1)工事の

請負契約の締結

・庁舎西側にある数沢川及び平沢川の

議案5件(補正予算1件、その他4件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



合流部における改修工事を行うもので、鈴縫・茨城日鉱・益三特定建設工事共同企業体と5億3680万円を契約する。

問 工事期間中の庁舎敷地内の交通規制について。

答 施工の際には、安全に配慮しながら、できるだけ車両や歩行者の通行を確保していく。
意見 庁舎の利用者が困らないよう、できる限り分かりやすく規制等の案内や誘導をしてほしい。

令和6年度水道事業会計

未処分利益剰余金の処分
令和6年度下水道事業会計
未処分利益剰余金の処分

・それぞれの事業において、令和6年度決算により生じた未処分利益剰余金を処分するに当たり、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和7年度一般会計補正予算(第2号)

(専決処分)

歳出

・省エネ家電導入促進事業費(省エネ家電導入促進事業の補助件数の見直しに伴う補助金や人件費等の増額)

令和7年度補正予算の概要

■一般会計補正予算(第2号)

6億6553万1千円を増額

■一般会計補正予算(第3号)

9億3164万3千円を増額

(予算総額780億5504万5千円)

■特別会計補正予算(7会計合計)

2億4080万7千円を増額

(予算総額509億5186万9千円)

人事案件

◇日立市教育委員会委員任命に同意

小野 智久氏

◇日立市公平委員会委員選任に同意

會澤 克男氏

意見書

今期定例会で可決した意見書を国に提出しました。

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書

内容 地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするため、教職員定数改善の推進のほか、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

ワンポイント

解説!!

教育委員とは?

日立市教育委員会は、教育長及び4人の委員をもって組織されています。
教育委員の任期は4年で、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。

ワンポイント

解説!!

意見書とは?

地方公共団体の公益に係る事柄に関して、議会としての意見や希望をまとめたものです。
地方自治法の規定に基づき、議決後に国会や関係行政府に対して提出します。

しのだ さえこ
篠田 砂江子 議員（公明党）

（録画配信）



**猛暑の中での熱中症対策
— エアコン設置による
かみすわ山荘の
利用促進について —**

議員 かみすわ自然の村かみすわ山荘は、鮎川の上流に位置し、旧上諏訪小学校跡地に建設された、家族や友人たちと自然を満喫できるすばらしい施設である。

しかし、近年の全国的な猛暑の影響により、利用者の快適性が損なわれているとの指摘がある。

エアコンは5年前に設置された多目的ホールの1台のみであるが、近年、利用者からは各宿泊室へのエアコンの設置要望が寄せられている。また、令和7年の夏休みには、部屋が暑くて交流センターから大型扇風機を持ち込んで眠れず、エアコンのある多目的ホールへ移動してようやく就寝した事例もあった。

近年の災害級とも言われる気候変動により、かみすわ山荘においても、エアコンなしで就寝することは困難な状況であると考え、施設全体へのエアコン導入は、利用者の快適性や施設の魅力を高め、更なる利用促進につながるものと考えているが、執行部の見解を伺う。

市民生活環境部長

かみすわ

山荘は、市外からの利用者も含め年間3千人前後の方が利用する、青少年の共同生活訓練及び市民の野外活動のための施設である。夏季における快適性が低下しつつある状況は、本市としても認識している。

今後、利用者がより快適に利用、滞在できる環境を整備していくことは、利用促進による設置目的の推進及び地域活性化に資するものと考えている。

エアコン設置については、滞在環境の快適性向上の観点から検討していく。



かみすわ山荘

その他の質問

- 不登校児童生徒の健康診断
- 学校図書館蔵書整備・充実のための学校図書購入費

すけがわ さちる
助川 悟 議員（民主クラブ）

（録画配信）



**日立市立小中学校における
体育館への空調設備の整備**

議員 本市では現在、市立小中学校の体育館に空調設備が整備されているのは僅か2校であり、猛暑日が常態化する近年では、子供たちが安心して学習や運動に取り組むことが困難な状況である。

全国的にも整備が遅れている実態を踏まえ、国は「空調設備整備臨時特例交付金」を創設し、集中的に支援を行う方針を打ち出した。

本特例交付金は従来の制度に比べ補助率の拡充や算定単価の引き上げ、さらに、地方債の活用により実質的な負担も抑えられ、制度的に大きな優位性がある。

加えて、要件であった断熱工事は、比較的低コストの断熱対策や後年度実施も認められ、まさに今が制度を活用すべき好機である。

子供たちの健康と学びを守るためにも、国の有利な制度を最大限活用し、計画的かつ早期に体育館への空調整備を進めるべきであると考えているが、執行部の見解を伺う。

教育部長 学校体育館は、児童生徒の教育活動の場であるだけ

でなく、地域住民のスポーツ活動の拠点、さらに災害時における避難所としての役割を担っている。しかし、近年の猛暑の常態化に伴い、体育館の熱中症対策が喫緊の課題である。

このような状況を踏まえ、国は令和6年度に「空調設備整備臨時特例交付金」を創設した。本制度では断熱性確保の要件が大幅に緩和されている。本市はこれを空調整備を推進する上で重要な財源であると認識している。

本市では、児童生徒の学習環境や災害時における避難所安全確保のために、体育館への空調整備の必要性があることから、導入に係る整備費や維持管理費、工事期間等を含め、効率的かつ効果的な整備手法について調査検討を進めている。

今後、国県の補助制度等の動向を注視しつつ、学校体育館への空調設備の整備実現に向けて取り組んでいく。

その他の質問

- 関係人口の拡大・創出に向けた取組
- 特別支援教育におけるICT環境の整備

そえた きめよ
添田 絹代 議員（公明党）

市内北部地域の公共施設
— 日高中学校屋内運動場の
空調設備設置に向けた
財源確保の検討状況について —

議員 市内小中学校の屋内運動場への空調設備については、設置に向けた計画的な取組、そして実施設計の成果を踏まえた上で財源の確保が必要となる。

そこで、実施設計が済んでいる日高中学校屋内運動場の空調設備設置に向けた財源の確保の検討状況について伺う。

教育部長 本市では、令和5年度に大久保小学校及び日高中学校の屋内運動場への空調設備設置に向けた実施設計を行った。

この設計においては、停電時でも利用可能なガス・ヒートポンプ式エアコン（GHP）の導入を前提として進めてきた。

GHPは、災害時における避難所機能の確保の観点から重要である一方、整備費が高額になることから、現在、国の補助金や各種交付金、地方債の活用など、様々な財源の確保について検討を進めている。

こうした中、国は令和6年度から、屋内運動場における空調設備

設置を支援する「空調設備整備臨時特例交付金」を創設した。

本市としても、この交付金を重要な財源として活用を検討している。

しかし、本交付金の活用には屋内運動場の断熱工事の実施が必要とされているため、日高中学校屋内運動場への空調設備設置に際しては、費用対効果の高い断熱方法も併せて検討する必要がある。

さらに、財源確保の他の選択肢として、有利な起債の活用についても、施設整備に必要な財源を安定的に確保するため、検討を進めているところである。



日高中学校屋内運動場

その他の質問

- 子どもたちの救急搬送時における選定療養費
- 公共施設等の活用に関する民間提案制度

（録画配信）



こばやし まみこ
小林 真美子 議員（無会派）

新産業廃棄物最終処分場整備
— 豪雨時の見回りについて —

議員 令和7年8月、（一財）茨城県環境保全事業団が、諏訪町の鉾山跡地に整備中の新産業廃棄物最終処分場の名称を「エコみらいひたち」に決定したと報じられた。この名称には、エコフロンティアかさまの後継施設として、環境や豊かな自然と調和を図り、未来にわたって社会や地域に貢献する施設を目指す想いが込められているとの説明があった。

しかし、令和5年台風13号では鉾川が氾濫し、梅林通りが被害を受けたこともあり、市民から、「再び集中豪雨が発生した場合、新産業廃棄物最終処分場で工事中の土地が、大水を起こして災害を生みさせるのではないか。」と懸念の声が上がっている。

そこで、豪雨時における見回りについて伺う。

市民生活環境部長 「エコみらいひたち」の整備は、大規模な盛土や造成を伴う工事であり、豪雨時における安全確保は極めて重要である。

このため、（一財）茨城県環境保全事業団では、常に気象情報を

注視し、災害を最小限に食い止めるための防災体制をとり、対策を講じることとしている。

なお、豪雨が予測される際は、工事請負業者や事業団が現場周辺の巡回監視を強化し、必要に応じて応急的な対応を行う体制が整えられている。併せて、本市と緊密に連携し、迅速な情報共有をはじめとする災害対応を行うこととしている。

本市としても、豪雨時等における現場の安全確保の徹底については、引き続き、事業団に働きかけていく。



新産業廃棄物最終処分場完成イメージ

その他の質問

- 東海第二発電所再稼働問題

（録画配信）



いしかわ かおり
石川 香 議員 (無会派)

私立保育園等との連携 — 今後の連携の在り方 —

議員 私立保育園が認可保育園として、公的な資金によって運営され、自治体を通して保育料が徴収されるようになった。

運営に行政が大きく関わっているが、特別支援やアレルギーを持つ子供に対応しながら運営しているため、保育を行っていく上で、園ではそれぞれの問題や課題がある。それらを行政に届ける機会が少ないとの声が寄せられている。

そこで、国の補助制度等に関する情報共有や私立保育園等の現場の声を吸い上げる場を年に数回開催するなど、対話的な機会を確保すべきであると考えているが、市と私立保育園との今後の連携の在り方について伺う。

保健福祉部長

保育現場の声を吸い上げる機会の確保は、私立保育園等の安定的な運営や教育・保育の質の向上にとって、極めて重要であると認識している。

私立保育園等における現場の声を把握する機会としては、「幼児施設事業者懇談会」が貴重な機会であると捉えている。

この懇談会を、これまでの情報

(録画配信)



提供の場としてだけでなく、各園が抱える課題等に対する意見交換の場とすることで、市と事業者双方の理解と連携を一層深めることが可能となる。これにより、本市としても、より実態に即した支援策の検討につなげることができると考える。

今後は、各園が抱える課題等に寄り添い、質の高い子育て環境を構築できるよう、この懇談会を定期的かつ継続的に開催する。さらに、各園へ直接訪問する機会には、きめ細やかに現場の声を把握するなど、私立保育園等との一層の連携強化に努めていく。



その他の質問

- 市内の子育て関連施設における使用済みおむつ用ごみ箱設置
- 学校での特別な支援が必要な子どもへの措置
- 飼い主のいない猫に対する行政の役割
- 教員及び指導主事に係る視察制度の整備と予算の確保

みよ かつや
三代 勝也 議員 (公明党)

リチウムイオン電池の取扱い — 使用済みリチウムイオン電池取扱いの現状について —

議員 リチウムイオン電池は私たちの日常生活に欠かせない機器に広く利用されているが、その雑な取扱いを原因とする火災が、全国的に急増していると報じられている。

埼玉県上尾市、草加市、川口市など他自治体において、廃棄物処理施設での火災が相次いで報告されている。特に令和7年1月に発生した川口市朝日環境センターの火災では、復旧費用が総額67億円に上るなど、甚大な被害が生じた。これらの火災は、ごみの中に混入したリチウムイオン電池が物品破砕時に発火したことが一因と考えられている。

本市においては、同様の事例は発生していないと認識しているが、火災の主な原因となり得る使用済みリチウムイオン電池について、現在どのように取り扱われているのか、現状について伺う。

市民生活環境部長

本市では、住民にとって利便性の高いステーション収集、いわゆる集積所回収方式を採用しており、使用済みリ

チウムイオン電池は、劣化や膨張等の状態を問わず、有害ごみとして透明または半透明の袋に入れ、月1回、再生資源と同様の頻度で回収している。

リチウムイオン電池が燃えるごみに混入した場合、収集車や焼却施設で火災を引き起こす危険性がある。こうした事故は、施設や作業員の安全を脅かすだけでなく、ごみ収集の長期停止や多大な復旧費用を要することから、絶対に防ぐべきものであると認識している。

このため、市ホームページや市報、FMひたちなどを通じ、リチウム電池の危険性や正しい分別方法について継続的な啓発を行っている。令和7年4月からは、清掃センターの見学者に対し、リチウム電池が内蔵された製品の実物を展示し、正しい分別をお願いしている。

今後は、全戸配布するごみカレンダーにも分別方法を掲載するなど、更なる周知徹底を図っていく。

その他の質問

- サイクルツーリズムによる地域振興策
- 高齢者の終活支援

(録画配信)



ふじもり ゆか
藤森 結花 議員（日立市政クラブ）

（録画配信）



日立市北部における公共交通ネットワークのさらなる充実
— 小木津・十王エリアにおける「移動の足」の確保について —

議員 小木津駅、十王駅周辺エリアでも、自家用車に頼らない生活が困難な状況となっている。

「病院までの乗り継ぎが大変である」、「車を手放したら買物も困難」といった声に代表されるように、高齢者、免許返納者、そして運転免許を持たない方を中心に「移動の足」が不足している。

例えば、ヒタチエの送迎バスは市内6ルートを運行しているが、北部方面は東滑川までであり、小木津・十王エリアには及んでいない。BRT（バス高速輸送システム）の延伸計画も日立駅までであり、さらに共創プロジェクトにおける公共交通のスマート化の取組を見ても、市北部に関する具体的な事業は見受けられない。

小木津・十王エリアにおける「移動の足」の確保について、どのように考えているのか執行部の見解を伺う。

都市建設部長 令和7年度から日立製作所との共創プロジェクトにおいて、市民生活における「移

動の足」としての新たな移動手段の検討に着手した。

これは、山側住宅団地を対象に住民の年齢構成や地形的な制約などの実情を踏まえ、移動実態をアンケートや移動データ等から分析し、地域の特性に応じた効率的かつ最適な移動手段を検討するものであり、この結果に基づき、既存の交通事業者と連携・協力しながら、実証実験を行い、その有用性や採算性、安全性や住民の受容性を検証していく。

「小木津・十王エリア」については、この共創プロジェクトや、過去のデマンド交通や地域モビリティ等の取組から得られた知見を活用し、住民や交通事業者と連携・協力して、地域の特性に応じた移動手段の検討を進め、「移動の足」を確保していく。

さらに、これらの検討の深度化を図るとともに、これまでの取組を発展させることで、将来的に市内全域における多様な移動手段を組み合わせた、誰もが移動しやすいまちの実現を目指していく。

その他の質問

- 地域農業を守る持続可能な農業
- オーガニック食材を活用した給食の提供

しもやまだ みきこ
下山田 幹子 議員（公明党）

（録画配信）



大企業の事業再編報道を受けての常陸多賀駅周辺地区整備事業

議員 令和7年8月5日、各種メディアにおいて、日立製作所が子会社である日立グローバルライフソリューションズの白物家電事業の売却を検討していると報じられた。売却の条件には5年間の雇用維持と日立ブランド使用許可が含まれているとのことである。

しかし、将来的にグローバルな競争原理に基づき、経営方針の変更や拠点統合が行われる可能性は否定できない。

常陸多賀駅周辺地区整備事業計画では、日立グローバルライフソリューションズが持続的に稼働することを前提として、安定した人口・経済活動の中での通勤需要や人的な流れ、地元商業圏の購買力などを計画の根幹に据えられているものと推察する。

決して事業の中止を提唱するものではないが、大企業の事業再編等により駅周辺の環境が大きく変化した場合、本事業の計画見直し等も検討する必要があるのではないかと。

常陸多賀駅周辺地区整備事業の今後の進め方について、執行部の見解を伺う。

都市建設部長 常陸多賀駅周辺地区が目指すべき将来像として策定した「常陸多賀駅周辺地区まちづくりグランドデザイン」では、その核となる自由通路や駅舎について、令和7年3月に基本設計が完了し、早期の供用開始に向けて実施設計に取り組んでいる。

御指摘の企業の事業再編に関する報道は、本市も承知しており、その動向を注視している。

一方で、本事業は日立駅に次ぐ本市の重要な都市拠点の機能向上を図るものであり、長期的な視点でまちづくりを推進していく必要があると考える。

そのため、今後、事業の実現に向け、整備を図っていく上では、財政状況を踏まえた効率的・効果的な整備スケジュールの立案や、コストの縮減を図ることに加え、様々な社会情勢の変化に注意を払いながら、柔軟に対応していくことが重要であると認識している。

その他の質問

- 防災・減災の知識と意識を身に付けた防災士の活用
- 子宮頸がんから女性の命を守るためのHPV検査単独法の導入

赤津 光司 議員（日立市政クラブ）

（録画配信）



健康寿命延伸に向けた取組
— 市民が主体的に健康づくり
を実践できる取組について —

議員 心身ともに健康であることは、誰しもの願いであり、生活の根幹をなすものである。人生百年時代を見据え、誰もが生涯を通じて健やかで生き生きと暮らせるよう、誰一人取り残さない健康づくりの推進がこれまで以上に重要である。

令和4年における平均寿命と、日常生活に制限のない期間とされる健康寿命との差は、男性が約9年、女性は約12年である。この差は医療費や介護給付費の増大につながるだけでなく、個人の生活の質が低下する要因になる。

健康寿命を延伸するためには、市民一人ひとりの主体的な健康づくりが必要である。

そこで、市民が自ら健康状態を意識し、主体的な健康づくりを実践できるような取組について伺う。

保健福祉部長 本市では、「ひたち健康づくりプラン21」を策定し、日立市医師会等の関係機関と連携し、市民の生活習慣改善と健康環境づくりに向けた様々な取組を行っている。

高橋 央 議員（民主クラブ）

（録画配信）



空き地の適正管理
— 雑草除去受託制度の
創設について —

議員 本市では、「空き地等の管理の適正化に関する指導要綱」に基づき、雑草の繁茂など管理が不十分な状態の空き地所有者に対し、改善措置の指導や助言を行っているが、改善に至らない事例がある。

管理が不十分な状態となる要因には、所有者に適正な状態に維持したいとの意思がありながら、遠方居住や高齢等の様々な理由で維持できないことが挙げられる。

そこで、適正管理を促す仕組みとして、雑草除去受託制度が有効と考える。本制度は、空き地所有者が年間委託料を自治体に前払いし、草刈りを依頼でき、自治体は提携する民間事業者やシルバークンセンターに委託し、年数回の草刈りと刈草の処分を代行する仕組みである。空き地所有者は手間なく適正な状態を維持でき、地域の環境美化や近隣トラブル防止につながる。

本市においても本制度を創設し、空き地の適正管理を促すべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

市民生活環境部長

本市の空き地の雑草に関する苦情は、ここ数年、年平均約150件であり、空き地所有者への指導や助言に努めているが、遠方に居住する所有者や相続等に問題がある土地など、指導だけでは解決できないケースも増加している。

雑草除去受託制度は、民間事業者との連携により、空き地所有者の負担軽減と適正管理の促進が期待でき、特に遠方居住者や高齢者にとって定期的な除草作業の手間から解放される利点は大きく、市が窓口となることで手続の簡素化や利用者の安心感も高まる。

一方で、空き地が適正管理されない背景には、所有者自身の管理意識の低さや高齢化等による判断能力の欠如などの課題もあることから、先進事例も参考にしながら、検討を進めていく。



その他の質問

- ふるさと納税の受入手法や返礼品の拡充
- デジタル技術を活用した新たなプロモーション

一般質問、議案に対するQ&A

いとうとしき
伊藤 智毅 議員 (無党派)

産業政策と雇用
― 日立市内の雇用状況の実態
と実効性ある対策 ―

議員 人口減少の大きな要因となっている雇用問題は、歴史的に「働くまち」を掲げる本市にとって極めて重要な都市課題である。日立製作所のグループ再編等が以前から進められているが、これら一連の再編は、JX金属や市内の中小企業なども含めた雇用状況にどのような経年変化をもたらし、実態はどのようなものなのか。併せて、これらの厳しい雇用実態に対し、これまで、現在、将来にわたり、どのような雇用対策を進めてきたのか、また、進めていくのか、見解を伺う。

産業経済部長 本市の雇用状況の実態については、統計によると従業員4人以上の製造事業所の従業員数は、平成21年から令和2年にかけて2万8109人から約7千人減少し、また、市内大手企業の従業員数は、1万5546人から3千人超減少している。

こうした状況に対し、本市では地方版ハローワーク「雇用センター多賀」の開設や、地域就労コーディネーターを配置した。さらに、

その他の質問

- 次年度予算編成
- 東海第二原発再稼働問題
- 部活動の地域展開

令和7年1月からオンラインによる相談体制の拡充を図り、令和6年度の利用件数は1661件と、コロナ禍による減少から増加傾向に転じている。加えて、雇用労働対策室の設置や高等学校新規卒業者就職祝金など、多岐にわたる施策を展開している。特に就職祝金は、令和6年度に117人が利用し、「とても効果があった」との意見が多かった。今後も、大手企業へ市内大学生の採用を働きかけのほか、市内中小企業で働く魅力のPRに努めるなど、市内での雇用確保の取組を推進するとともに、国、県、企業及び学校関係者などで構成される雇用安定対策会議と緊密に連携し、より実効性の高い雇用対策を講じていく。



シビックセンターから見た市内工場部

(録画配信)



議案に対する

Q & A

議案(2面に掲載)への質問に対する執行部からの回答を掲載します。

議案第58号

令和7年度一般会計補正予算(第3号)

民生費

放課後児童対策事業費

Q 議員 地質調査をすることになった理由について伺う。

A 教育委員会 令和9年4月

を目標としている仲町小学校、中小路小学校及び宮田小学校の3校統合に向けて、通常学級や特別支援学級の増加が見込まれ、現在の放課後児童クラブ室が使用できなくなる。そのため、学校棟とは別に新たに児童クラブ棟を宮田小学校の敷地内に整備する必要がある、法令により地質調査をするものである。

土木費 新交通導入事業費

Q 議員 自動運転社会実装推進事業について、ひたちBRT専用道路での自動運転の取組との違いを伺う。

A 都市建設部 本事業は、市とみちのりホールディングス

が連携して、大甕駅周辺の一般道路において小型自動運転バスにより実証実験を行うものである。

一方、ひたちBRT専用道路での取組は、経済産業省と国土交通省が連携して、自動運転の社会実装を目指し、バス専用道路において中型自動運転バスにより実証実験を行う。今年度は個別に実証実験を行っているが、将来的には、両者の連携も検討していく。

議案第66号

日立市障害者就労支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

Q 議員 福祉作業所廃止に向けた利用者への対応について伺う。

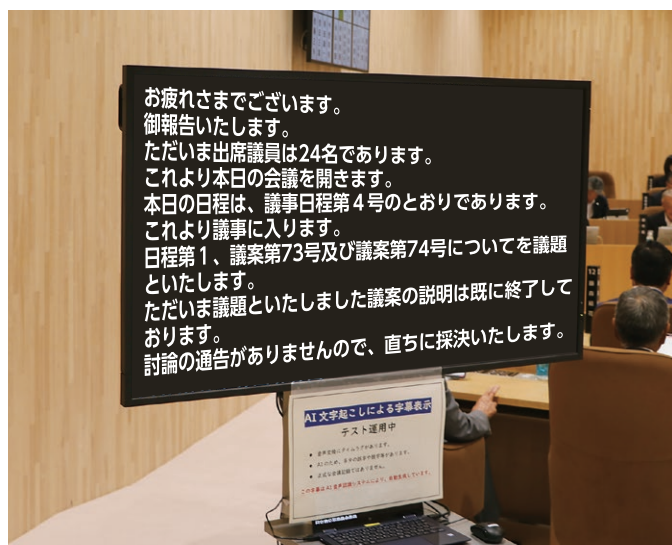
A 保健福祉部 廃止する福祉作業所を利用している方については、本人の意向を踏まえ、指定管理者やサービスの利用計画を作成する相談支援事業所と連携して、新たな就労支援施設への円滑な移行に向けた調整を進めていく。



市民に開かれた議会運営を目指して、令和7年9月から試行した新しい取組について御紹介します。

その 1 リアルタイム字幕表示のテスト運用中です

日立市議会では、より開かれた議会を目指す取組として、聴覚障害の方や聞こえに不安のある方にも傍聴しやすい環境を整えるため、傍聴席にモニターを設置し、リアルタイムで発言内容を字幕で表示する試みを始めました。リアルタイムで発言が字幕表示されることで、内容が理解しやすくなります。これからも市民の皆様にとって分かりやすく、身近な議会となるよう努めてまいります。



その 2 議案閲覧用のタブレットを試行的に貸し出しています

傍聴される皆様への議案書などの資料貸出しについて、従来の紙資料をデータ化し、タブレット端末で閲覧する試みを始めました。

これまで受付にて紙の議案資料を貸し出しておりましたが、タブレットになることで、文字や図を指先で簡単に拡大できるようになり、より快適に御覧いただけます。

資料の閲覧を希望される方は、これまで同様、議場前の傍聴受付でお気軽にお声がけください。

※台数に限りがあります。(先着10名に貸出)



市民の声を市政に伝えるためには

市政について要望や意見があるときは、次の方法により「請願書」や「陳情書」を市議会に提出することができます。

請願・陳情の提出方法

※請願書・陳情書の提出を御検討されている方は、事前に議会事務局へお電話等で御連絡ください。

- 1 用紙はA4判を使用し、原則として横書きの上、左綴じにしてください。
- 2 提出年月日、請願（陳情）者の住所、氏名を正確に記載し、押印してください。
（署名した場合は、押印は不要です。）なお、署名簿を提出する場合には、同様に住所、氏名を記載してください。
- 3 件名、趣旨（理由）、項目を記載してください。
- 4 代表者の方は、表紙に署名または記名押印し、署名簿には署名しないでください。
- 5 請願は紹介議員1人以上の署名または記名押印が必要です。
陳情として提出する場合は、紹介議員は必要ありません。
- 6 特定の場所に関するものについては、案内図や略図等を必ず添付してください。
- 7 その他不明な点については、議会事務局までお問い合わせください。

（表紙見本）

令和〇年〇月〇日

紹介議員〇〇〇〇 ※請願のみ

〇〇〇〇に関する請願書（陳情書）

請願者（陳情者）
住所〇〇〇〇
氏名〇〇〇〇
（電話 ー ）
ほか〇〇人

日立市議会議長
〇〇〇〇 殿

（内容見本）

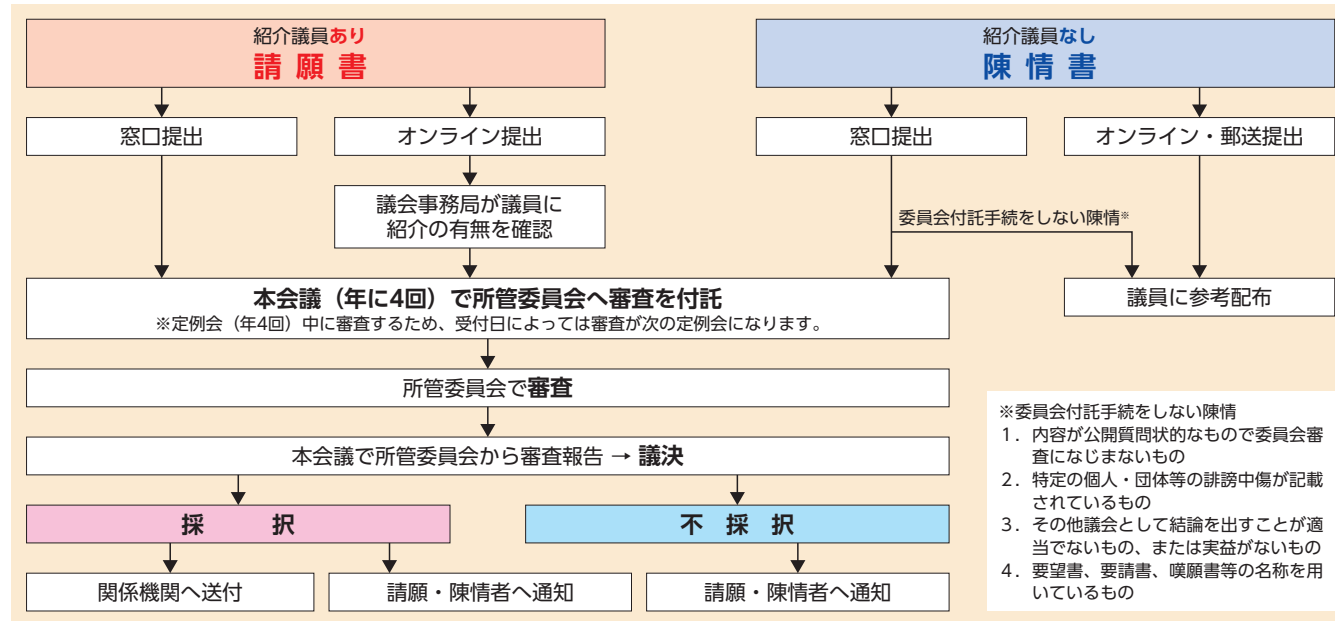
〇〇〇〇に関する請願（陳情）

1 請願（陳情）の趣旨（理由）

2 請願（陳情）の項目

以上

提出後の流れ



詳細は市議会ホームページを御覧ください。



特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。

決算審査特別委員会 (9月4日～25日)

議案第69号 令和6年度決算の認定について

審査の経過

- 9月 4日 委員会が設置され、正副委員長の互選等を行いました。
- 9月10日 監査委員から決算審査意見書について説明を受けました。
- 9月16日 現地調査（9か所）を行いました。
- 9月17日 各部から予算執行による行政効果等について詳細な説明を受け、
～19日 活発な質疑を行いました。
- 9月25日 最終報告に向けた委員間の協議を行いました。



じゅうおう市民プールの現地調査の様子



森山浄水場の現地調査の様子

委員長報告

令和6年度の決算について審査し、5件の要望を付した上で原案を認めました。

要 望

①持続可能な行政経営

費用対効果を意識した「事業の選択と集中」、「行政DXの推進」による業務効率の向上、公共施設の運営や休日開庁の見直しなどにより、今後も経常収支比率をはじめとした収支の改善に努めること。併せて、改革の内容や成果を具体的な指標を示しながら「行政の見える化」を推進し、市民の理解を得ながら、各部横断的な連携を強化すること。

②日立シビックセンターの有効活用

会議室の利用率が50%に満たない現状を踏まえ、会議室以外の用途の転換を検討するとともに、使用料の半額措置の試行期間が約10年と長期間に及んでいることから、半額とする施策について、その効果と今後の対応について早急に示すこと。

③市営住宅の適切な管理運営

「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、トイレの洋式化や外壁改修など、入居者の利便性や安全性に関わる取組を推進すること。また、老朽化が進んでいる市営住宅の用途廃止を着実に進めつつ、民間住宅の活用なども含めて、今後の市営住宅の在り方を見直し、適切な管理運営に努めること。

④地域住民の移動手段確保の更なる推進

金沢・諏訪学区など地域主体による移動手段確保の取組は、高齢者のお出かけ支援において大きな成果であり、有効な施策であるため、高齢化が進む中で地域住民の移動手段の確保をさらに推進すること。

⑤学校跡地の活用

学校跡地活用検討委員会での経過について、ホームページや市報等で地域住民への情報共有を図るとともに、学校跡地の活用に向けた検討についてスピード感を持って進めること。



日立シビックセンター



令和
6年度
決算

税金の

使い方を

チェックしました



決算審査は、決算書等の関係諸表の正確性を検証するとともに、予算の執行や事業の経営が適正で効率的に行われているかを点検します。

「効果はあったか?」「無駄はなかったか?」市議会の決算審査が、今後の予算編成に生かされます。

特別委員会委員

委員長… 藤森 結花

副委員長… 豊田 茂

委員… 高橋 央

磯野 敦

岡部 真二

堀江 紀和

篠田砂江子

三代 勝也

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 (9月24日)

茨城県が進める新産業廃棄物最終処分場整備事業について、新処分場整備地及び新設道路の現地を調査し、進捗状況を確認しました。



新処分場整備地の現地調査



新設道路の現地調査

幹線道路整備促進特別委員会 (9月22日)

幹線道路整備促進期成会の要望活動について説明を受け質疑を行ったほか、「金沢町地内道路（市道6750号線）」の現地を調査し、進捗状況について確認しました。



金沢町地内道路（市道6750号線）の現地調査



上空から見た金沢町地内道路（市道6750号線）

議会日誌

7月

4日…広報広聴委員会
7日～8日…茨城県市議会議長会視察研修会

8月

21日…各常任委員協議会
27日～28日…第20回全国市議会議長会研究
フォーラムin札幌

9月

28日…議会運営委員会
1日…議会運営委員会
4日…第3回市議会定例会開会（議案説明）、
議会運営委員会、決算審査特別委員会
8日…本会議（一般質問）、議会運営委員会
9日…本会議（一般質問、委員会付託）、
広報広聴委員会
10日…決算審査特別委員会
11日…各常任委員会
16日～19日…決算審査特別委員会
22日…幹線道路整備促進特別委員会
24日…新産業廃棄物最終処分場整備調査特別
委員会
25日…決算審査特別委員会
26日…議会運営委員会
29日…第3回市議会定例会閉会（各委員長報
告、討論、議案説明、表決）



傍聴席を通じて改めて認識した身近な政治

南高野町 工藤 弘樹



令和7年9月9日に第3回定例会を傍聴しました。

まず、議場に入ると傍聴席と議員席の距離が近く、議場の緊張感をより肌で感じ、背筋がピンと伸びる感覚になりました。また、傍聴席に向けられた画面には質疑応答が即時に文字化され、傍聴席への配慮がなされており、議会の中でもデジタル化が進んでいることを実感しました。

本会議が始まり、各議員は決められた時間の中で、市民生活に直結する身近な課題から市全体の大きな課題について、活発な議論をしていました。非常に多い情報量からも各議員が日立のことを真剣に熱意を持って、改善活動に尽力されることを感じながら質疑に聞き入ってしまいました。

今回の傍聴を通じて、政治は遠い存在ではなく、私たちの暮らしのすぐそばにあることを改めて認識しました。今後も市政に対し、積極的に関心を持ち続けていきたいと思います。

12月定例会は **12月4日(木)** 開会予定です。

今号の表紙は

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4 本会議 (開会)	5 請願等の締切 (17:15まで)	6
7	8 本会議	9 本会議	10	11 常任委員会	12 常任委員会	13
14	15 特別委員会	16 特別委員会	17 議会運営 委員会	18 本会議 (閉会)	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。

※日程等は変更することがあります。市議会ホームページで御確認ください。

昭和50年の開館から50周年を迎えた日立市郷土博物館は、「市民の教養と憩いの場」として、郷土に関わる考古・歴史・民俗資料及び美術資料の収集・保存・展示・研究に取り組んでいます。

また、展示活動のほかにも、講座・体験会、学習会、講演会、ワークショップ(製作体験)なども随時開催しています。

この機会にぜひ、私たちのまちの歴史や文化の魅力に触れてみませんか。



館内展示の様子

議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111 (内線371、372)

IP電話 050-5528-5113 (直通)

E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／今野 幸樹 副委員長／助川 悟

委員／高橋 央 岡部 真二 豊田 茂 藤森 結花 下山田 幹子 三代 勝也